

# 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果

—福島県の結果概要—

## 目次

1	労働力人口		
1-1	労働力状態	-----	1
1-2	男女別、年齢階級別労働力率	-----	2
2	従業上の地位		
2-1	従業上の地位別就業者	-----	4
2-2	従業上の地位、年齢階級、男女別就業者	-----	6
3	産業		
3-1	産業（大分類）別就業者	-----	8
3-2	地方別、産業（大分類）別就業者	-----	10
4	職業		
4-1	職業（大分類）別就業者	-----	13
4-2	職業（大分類）、男女別就業者	-----	15
5	夫婦の労働力状態	-----	17
6	外国人就業者の産業及び職業		
6-1	外国人就業者の産業（大分類）別就業者	-----	18
6-2	外国人就業者の職業（大分類）別就業者	-----	20

この結果は、令和2年10月1日現在で実施された「令和2年国勢調査」の就業状態等基本集計結果から、福島県分を取りまとめたものです。

就業状態等基本集計結果は、全ての調査票を用いて市町村別の人口の労働力状態、産業（大分類）、職業（大分類）別の就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものです。

詳しい結果については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

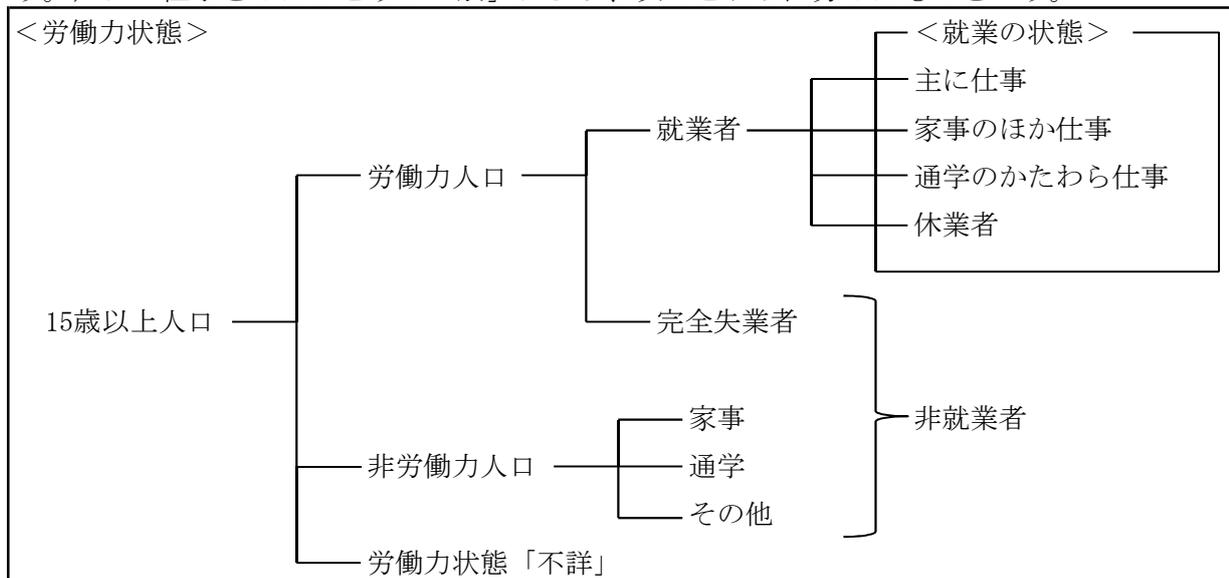
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

令和4年7月  
福島県企画調整部統計課

## 用語の解説

### 労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



### 労働力率

15歳以上の人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

### 従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

### 産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

### —数値の見方—

本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

### （問い合わせ先）

福島県企画調整部統計課 生活統計担当

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 福島県庁本庁舎5階 電話024-521-7144

# 1 労働力人口

## 1-1 労働力状態

労働力人口は983,727人で、平成27年と比較して21,661人（2.2%）の減少

令和2年10月1日現在の本県の15歳以上人口は、1,593,066人で、前回（平成27年）に比べ69,507人（4.2%）の減少となっている。

15歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は、983,727人で前回に比べ21,661人（2.2%）の減少、非労働力人口は609,339人で47,846人（7.3%）の減少となっている。

労働力率（注）は61.8%で、前回に比べ1.3ポイント上昇している。

男女別にみると、男性が71.6%、女性が52.4%で、前回に比べ男性は0.1ポイント、女性は2.5ポイント上昇している。

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（昭和60年～令和2年）

年次	実数（人）				労働力率（%）	前回との差（ポイント）	
	15歳以上人口			労働力状態「不詳」			
	労働力人口	非労働力人口					
総数	昭和60年	1,619,503	1,076,860	540,842	1,801	66.6	-
	平成2年	1,679,409	1,094,438	583,281	1,690	65.2	△1.3
	7年	1,751,780	1,126,170	623,008	2,602	64.4	△0.9
	12年	1,785,297	1,108,459	666,155	10,683	62.5	△1.9
	17年	1,782,594	1,075,110	677,026	30,458	61.4	△1.1
	22年	1,740,909	1,006,246	654,608	80,055	60.6	△0.8
	27年	1,662,573	1,005,388	657,185	-	60.5	△0.1
	令和2年	1,593,066	983,727	609,339	-	61.8	1.3
男	昭和60年	777,292	625,289	151,429	574	80.4	-
	平成2年	806,784	633,819	172,224	741	78.6	△1.9
	7年	846,601	661,345	183,678	1,578	78.1	△0.4
	12年	862,795	644,344	211,085	7,366	74.7	△3.4
	17年	858,433	621,415	216,459	20,559	72.4	△2.3
	22年	835,901	578,367	216,427	41,107	69.2	△3.2
	27年	813,542	581,821	231,721	-	71.5	2.3
	令和2年	777,758	556,698	221,060	-	71.6	0.1
女	昭和60年	842,211	451,571	389,413	1,227	53.6	-
	平成2年	872,625	460,619	411,057	949	52.8	△0.8
	7年	905,179	464,825	439,330	1,024	51.4	△1.4
	12年	922,502	464,115	455,070	3,317	50.3	△1.0
	17年	924,161	453,695	460,567	9,899	49.1	△1.2
	22年	905,008	427,879	438,181	38,948	47.3	△1.8
	27年	849,031	423,567	425,464	-	49.9	2.6
	令和2年	815,308	427,029	388,279	-	52.4	2.5

※平成27年及び令和2年は、不詳補完値を掲載

## 1-2 男女別、年齢階級別労働力率

女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇、M字カーブの底が上昇する傾向

男女別労働力率を5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は、25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっているが、男女雇用機会均等法が施行された直前の昭和60年からみるとM字カーブの底が上昇している。

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年、平成27年、令和2年）

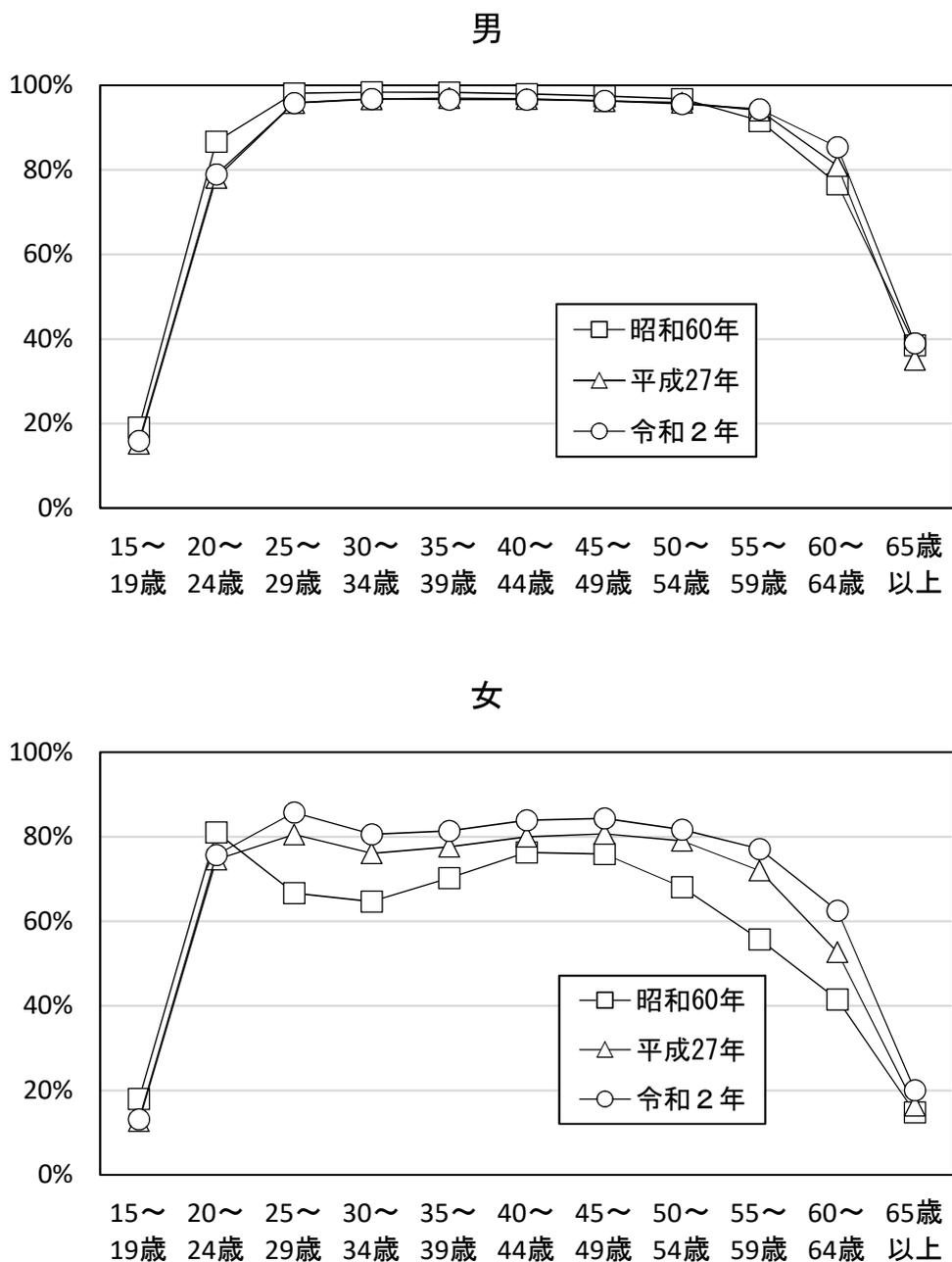


表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年～令和2年）

（単位：％）

男女、年次		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	昭和60年	80.5	19.1	86.7	98.2	98.4	98.3	98.0	97.4	96.8	91.6	76.7	38.6
	平成2年	78.6	19.8	84.7	98.1	98.5	98.4	98.2	97.7	96.8	93.5	75.0	38.5
	平成7年	78.3	19.8	85.4	97.9	98.5	98.5	98.2	97.9	97.2	94.9	78.3	40.8
	平成12年	75.3	18.0	82.7	97.0	97.6	97.7	97.6	97.1	96.4	93.7	72.5	35.9
	平成17年	74.2	17.3	81.6	97.2	97.9	97.9	98.0	97.5	96.7	94.6	73.6	33.4
	平成22年	72.8	15.1	80.6	96.8	97.7	97.7	97.5	97.3	96.6	94.2	79.0	31.7
	平成27年	71.4	15.3	78.2	95.9	96.7	97.0	96.8	96.3	95.9	94.1	81.0	35.1
	令和2年	71.6	15.9	79.0	95.8	96.8	96.6	96.7	96.3	95.6	94.3	85.4	39.0
女	昭和60年	53.7	18.0	81.0	66.7	64.7	70.2	76.3	76.0	68.1	55.7	41.5	14.8
	平成2年	52.8	17.6	81.6	69.7	65.1	72.8	77.9	77.3	70.9	56.8	41.6	15.6
	平成7年	51.4	15.8	78.4	70.1	63.2	70.8	78.0	78.2	71.5	59.7	41.1	16.2
	平成12年	50.5	15.3	77.0	72.3	64.3	70.3	77.8	79.1	73.2	61.3	41.3	15.8
	平成17年	49.6	16.0	75.6	75.2	68.5	71.0	77.6	79.7	74.3	63.9	40.8	14.9
	平成22年	49.4	14.0	76.3	78.2	72.7	73.6	77.6	80.3	77.0	66.8	47.1	14.1
	平成27年	49.5	12.7	74.6	80.5	76.0	77.6	80.0	80.7	79.1	72.0	52.7	16.3
	令和2年	52.4	13.2	75.7	85.8	80.6	81.4	83.9	84.4	81.7	77.1	62.5	20.0

## 2 従業上の地位

### 2-1 従業上の地位別就業者

雇用者のうち、男女ともに「正規の職員・従業員」が最も多く、男性は84.3%、女性は53.6%

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者」が15歳以上就業者の81.0%、「役員」が5.6%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.3%、「家族従業員」が4.0%となっている。

表3-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数（平成27年、令和2年）

従業上の地位	実数（人）			割合（%、ポイント）			
	総数	男	女	総数	男	女	
平成27年	総数	960,928	552,068	408,860	100.0	100.0	100.0
	雇用者	772,042	432,484	339,558	80.3	78.3	83.0
	正規の職員・従業員	537,800	361,899	175,901	56.0	65.6	43.0
	労働者派遣事務所の派遣社員	26,578	13,881	12,697	2.8	2.5	3.1
	パート・アルバイト・その他	207,664	56,704	150,960	21.6	10.3	36.9
	役員	49,300	36,276	13,024	5.1	6.6	3.2
	自営業主（家庭内職者を含む）	94,620	73,532	21,088	9.8	13.3	5.2
	雇人のある業主	18,561	15,357	3,204	1.9	2.8	0.8
	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	76,059	58,175	17,884	7.9	10.5	4.4
	家族従業員	44,966	9,776	35,190	4.7	1.8	8.6
(再掲)雇用者(役員を含む)	821,342	468,760	352,582	85.5	84.9	86.2	
令和2年	総数	942,997	530,109	412,888	100.0	100.0	100.0
	雇用者	763,626	415,229	348,397	81.0	78.3	84.4
	正規の職員・従業員	536,733	349,867	186,866	56.9	66.0	45.3
	労働者派遣事務所の派遣社員	23,037	11,475	11,562	2.4	2.2	2.8
	パート・アルバイト・その他	203,856	53,887	149,969	21.6	10.2	36.3
	役員	53,247	39,467	13,780	5.6	7.4	3.3
	自営業主（家庭内職者を含む）	87,947	67,533	20,414	9.3	12.7	4.9
	雇人のある業主	16,963	13,979	2,984	1.8	2.6	0.7
	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	70,984	53,554	17,430	7.5	10.1	4.2
	家族従業員	38,177	7,880	30,297	4.0	1.5	7.3
(再掲)雇用者(役員を含む)	816,873	454,696	362,177	86.6	85.8	87.7	
増減	総数	△17,931	△21,959	4,028	0.0	0.0	0.0
	雇用者	△8,416	△17,255	8,839	0.7	0.0	1.4
	正規の職員・従業員	△1,067	△12,032	10,965	0.9	0.4	2.3
	労働者派遣事務所の派遣社員	△3,541	△2,406	△1,135	△0.4	△0.3	△0.3
	パート・アルバイト・その他	△3,808	△2,817	△991	0.0	△0.1	△0.6
	役員	3,947	3,191	756	0.5	0.8	0.1
	自営業主（家庭内職者を含む）	△6,673	△5,999	△674	△0.5	△0.6	△0.3
	雇人のある業主	△1,598	△1,378	△220	△0.1	△0.2	△0.1
	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	△5,075	△4,621	△454	△0.4	△0.4	△0.2
	家族従業員	△6,789	△1,896	△4,893	△0.7	△0.3	△1.3
(再掲)雇用者(役員を含む)	△4,469	△14,064	9,595	1.1	0.9	1.5	

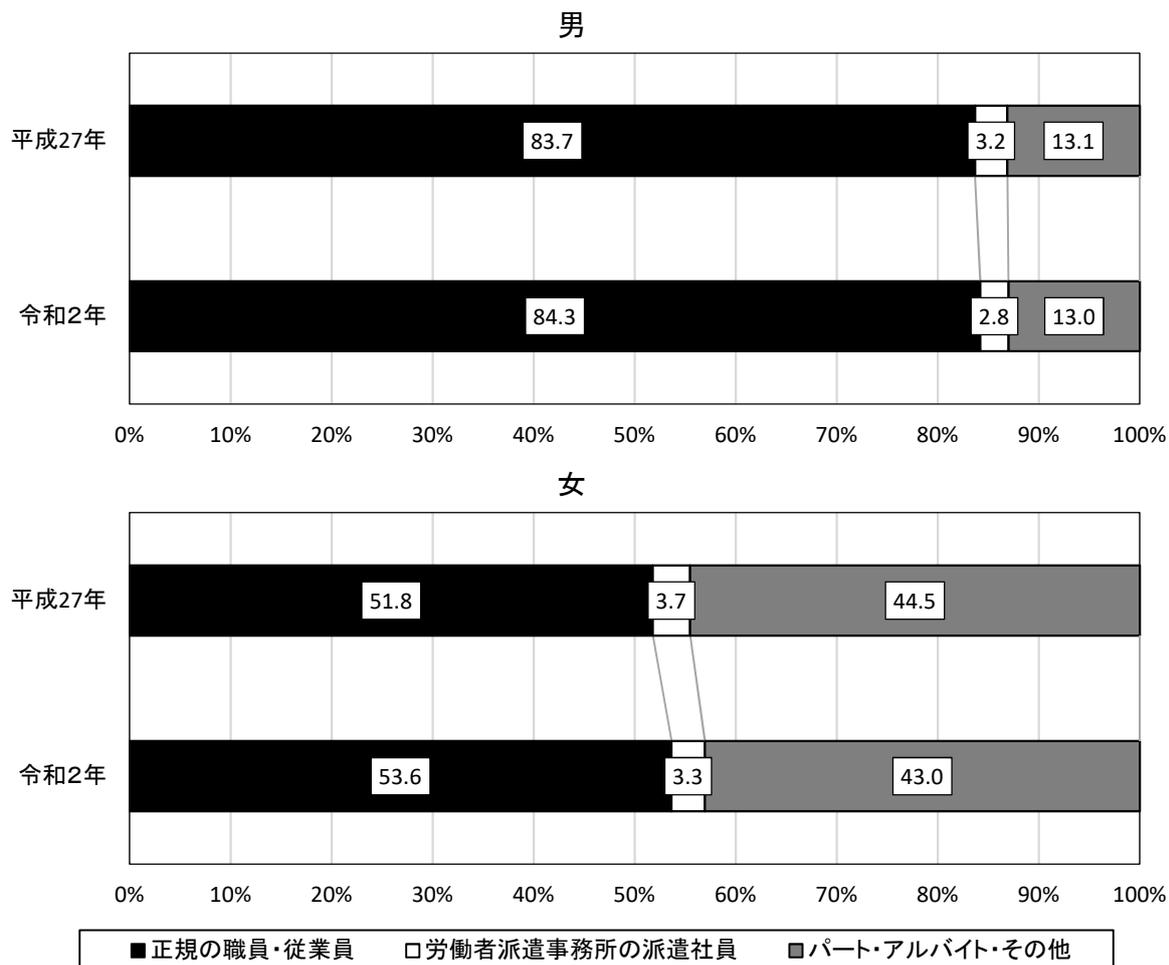
雇用者の内訳を見ると、「正規の職員・従業員」が雇用者の70.3%、「労働者派遣事務所の派遣社員」が3.0%、「パート・アルバイト・その他」が26.7%となっている。

男女別に見ると、男女ともに「正規の職員・従業員」が最も高く、男性が84.3%、女性が53.6%となっている。

表3-2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数及び割合（平成27年、令和2年）

従業上の地位		実数（人）			割合（%、ポイント）		
		総数	男	女	総数	男	女
平成27年	雇用者	772,042	432,484	339,558	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	537,800	361,899	175,901	69.7	83.7	51.8
	労働者派遣事務所の派遣社員	26,578	13,881	12,697	3.4	3.2	3.7
	パート・アルバイト・その他	207,664	56,704	150,960	26.9	13.1	44.5
令和2年	雇用者	763,626	415,229	348,397	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	536,733	349,867	186,866	70.3	84.3	53.6
	労働者派遣事務所の派遣社員	23,037	11,475	11,562	3.0	2.8	3.3
	パート・アルバイト・その他	203,856	53,887	149,969	26.7	13.0	43.0
増減	雇用者	△8,416	△17,255	8,839	0.0	0.0	0.0
	正規の職員・従業員	△1,067	△12,032	10,965	0.6	0.6	1.8
	労働者派遣事務所の派遣社員	△3,541	△2,406	△1,135	△0.4	△0.4	△0.4
	パート・アルバイト・その他	△3,808	△2,817	△991	△0.2	△0.1	△1.5

図2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（平成27年、令和2年）



## 2-2 従業上の地位、年齢階級、男女別就業者

54歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も多く、  
女性は20代を除く全ての年齢階級で「パート・アルバイト・その他」が30%以上

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の15歳から59歳までの各年齢階級で6割を超えている。一方、女性は20歳から49歳までの各年齢階級で5割を超えるが、15～19歳及び50歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25～29歳が2.7%と最も高いが、3%を超える年齢階級はない。一方、女性は25～29歳と30～34歳が4.0%と最も高い。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で10%以下である。一方、女性は20～29歳を除く全ての年齢階級で30%以上であり、60歳以上の各年齢階級では「正規の職員・従業員」を上回っている。

図3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（令和2年）

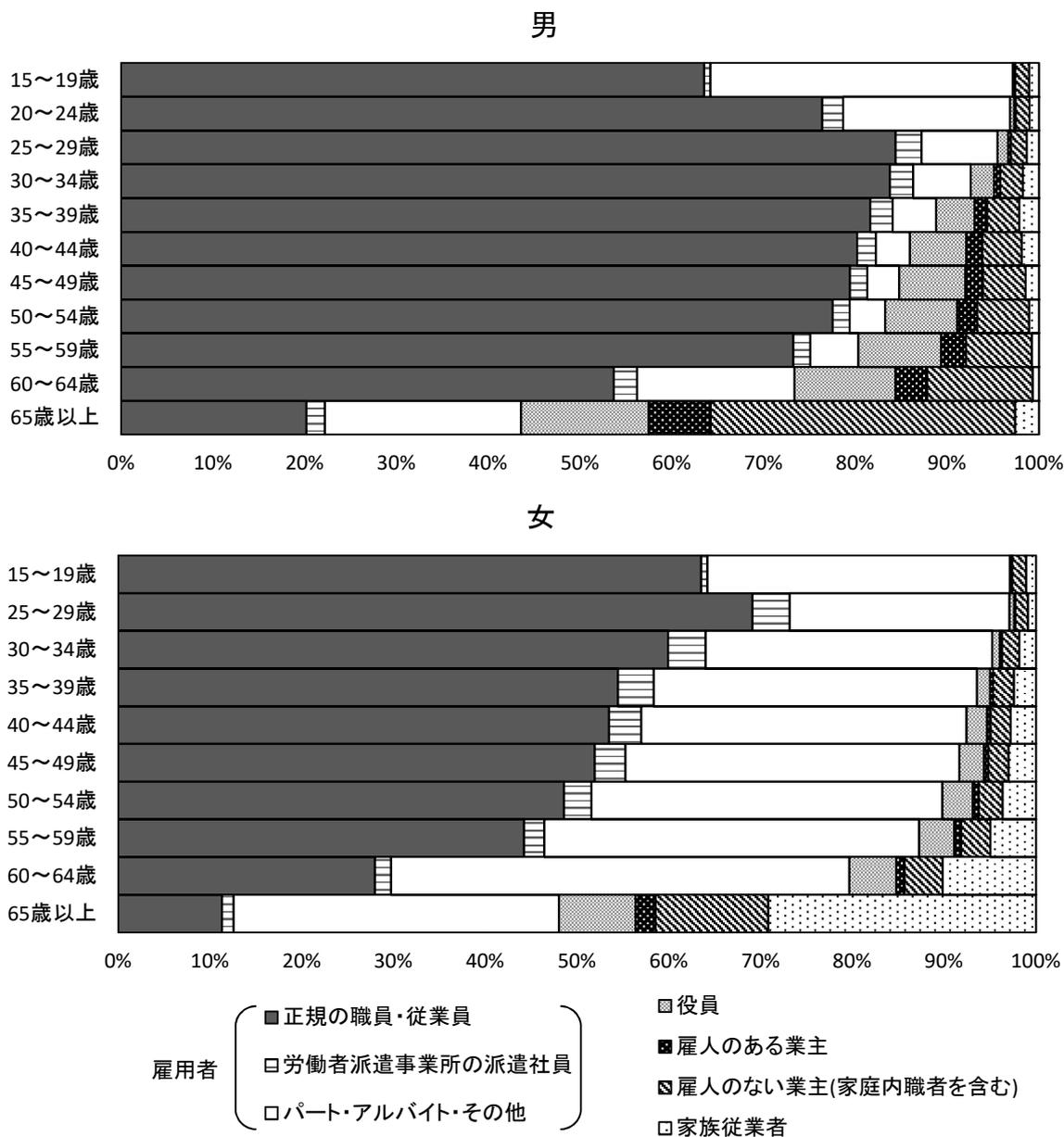


表4 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（令和2年）

男女、年次		割合（％）								
		総数	雇用者	割合（％）			役員	雇人のある業主	雇人のない業主 （家庭内職者を含む）	家族従業者
				正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
男	15～19歳	100.0	95.3	62.3	0.7	32.3	0.2	0.0	1.5	1.0
	20～24歳	100.0	94.5	74.5	2.2	17.8	0.4	0.1	1.5	1.0
	25～29歳	100.0	93.3	82.5	2.7	8.1	1.1	0.3	1.7	1.3
	30～34歳	100.0	90.9	82.2	2.5	6.1	2.5	0.7	2.4	1.7
	35～39歳	100.0	87.2	80.1	2.4	4.7	4.1	1.3	3.5	2.1
	40～44歳	100.0	84.5	78.8	2.0	3.6	6.0	1.7	4.2	1.9
	45～49歳	100.0	83.3	78.0	1.9	3.4	7.1	1.9	4.6	1.4
	50～54歳	100.0	81.9	76.2	1.8	3.8	7.7	2.1	5.6	1.1
	55～59歳	100.0	79.1	72.1	1.8	5.1	8.9	2.7	7.1	0.8
	60～64歳	100.0	72.0	52.7	2.5	16.8	10.8	3.4	11.3	0.7
65歳以上	100.0	42.2	19.5	1.9	20.7	13.4	6.5	32.1	2.5	
女	15～19歳	100.0	95.9	45.5	1.2	49.2	0.1	0.0	1.0	0.4
	20～24歳	100.0	96.2	68.7	2.9	24.6	0.2	0.1	1.0	0.4
	25～29歳	100.0	95.6	68.0	4.0	23.6	0.5	0.1	1.4	0.9
	30～34歳	100.0	93.6	58.9	4.0	30.7	0.8	0.2	1.8	1.8
	35～39歳	100.0	91.9	53.5	3.8	34.6	1.4	0.3	2.2	2.4
	40～44歳	100.0	91.0	52.7	3.4	34.9	2.2	0.4	2.2	2.7
	45～49歳	100.0	90.1	51.0	3.3	35.8	2.6	0.5	2.2	2.9
	50～54歳	100.0	88.5	47.9	2.9	37.7	3.2	0.7	2.5	3.6
	55～59歳	100.0	85.8	43.5	2.2	40.1	3.8	0.7	3.1	4.9
	60～64歳	100.0	77.9	27.4	1.7	48.8	5.0	0.9	4.1	9.9
65歳以上	100.0	45.7	10.8	1.2	33.8	7.9	2.1	11.7	27.8	

### 3 産業

#### 3-1 産業（大分類）別就業者

「医療、福祉」の従事者数は、平成27年に比べ9,177人の増と最も増加  
 一方、「建設業」の従事者数は、平成27年に比べ10,584人の減と最も減少

15歳以上の従事者を産業（大分類）別にみると、平成27年に比べ「医療、福祉」の従事者数は9,177人の増と最も増加している（増加率8.2%）。一方、「建設業」の従事者数は10,584人の減と最も減少している（減少率9.7%）。

また、15歳以上従事者の割合をみると、「製造業」が19.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（14.6%）、「医療、福祉」（12.9%）などとなっている。

図4 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年～令和2年）

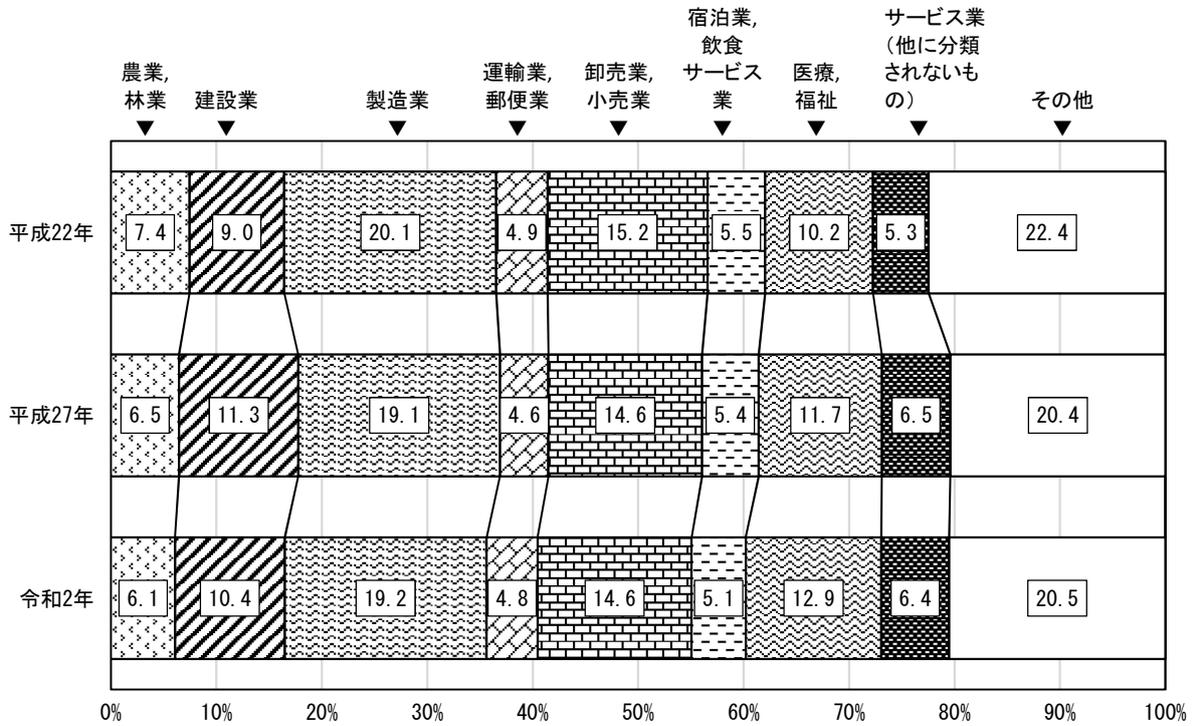


表5 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年～令和2年）

産業大分類	実数(人)			平成27年と 令和2年の 差(人)	割合(%)			平成27年と 令和2年の 差(ポイント)
	平成 22年	平成 27年	令和 2年		平成 22年	平成 27年	令和 2年	
総数	934,331	960,928	942,997	△ 17,931	100.0	100.0	100.0	0.0
第1次産業	71,428	63,111	58,549	△ 4,562	7.6	6.6	6.2	△ 0.4
A 農業, 林業	69,577	62,112	57,319	△ 4,793	7.4	6.5	6.1	△ 0.4
B 漁業	1,851	999	1,230	231	0.2	0.1	0.1	0.0
第2次産業	272,417	292,997	279,147	△ 13,850	29.2	30.5	29.6	△ 0.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	489	519	477	△ 42	0.1	0.1	0.1	0.0
D 建設業	84,008	108,644	98,060	△ 10,584	9.0	11.3	10.4	△ 0.9
E 製造業	187,920	183,834	180,610	△ 3,224	20.1	19.1	19.2	0.1
第3次産業	560,520	604,820	605,301	481	60.0	62.9	64.2	1.3
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	7,341	8,213	6,706	△ 1,507	0.8	0.9	0.7	△ 0.2
G 情報通信業	8,650	9,401	9,523	122	0.9	1.0	1.0	0.0
H 運輸業, 郵便業	45,364	44,122	45,520	1,398	4.9	4.6	4.8	0.2
I 卸売業, 小売業	141,808	139,915	137,784	△ 2,131	15.2	14.6	14.6	0.0
J 金融業, 保険業	18,510	18,217	17,216	△ 1,001	2.0	1.9	1.8	△ 0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	9,488	11,939	12,743	804	1.0	1.2	1.4	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18,695	24,220	24,620	400	2.0	2.5	2.6	0.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	51,032	51,642	48,370	△ 3,272	5.5	5.4	5.1	△ 0.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	35,320	34,227	32,195	△ 2,032	3.8	3.6	3.4	△ 0.2
O 教育, 学習支援業	39,082	40,922	42,433	1,511	4.2	4.3	4.5	0.2
P 医療, 福祉	95,567	112,196	121,373	9,177	10.2	11.7	12.9	1.2
Q 複合サービス事業	8,750	10,874	9,777	△ 1,097	0.9	1.1	1.0	△ 0.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	49,333	62,455	60,477	△ 1,978	5.3	6.5	6.4	△ 0.1
S 公務(他に分類されるもの を除く)	31,580	36,477	36,564	87	3.4	3.8	3.9	0.1
T 分類不能の産業	29,966	-	-	-	3.2	-	-	-

※平成27年及び令和2年は、不詳補完値を掲載

### 3-2 地方別、産業（大分類）別就業者

主な産業（大分類）別の15歳以上就業者の割合を地方別にみると、割合の高い地方順に次のとおりとなっている。

表6 地方別、主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（令和2年）

「農業、林業」に従事する者の割合		
順位	地方	割合（％）
1	南会津	13.5%
2	会津	9.1%
3	県南	9.0%
4	県北	6.4%
5	相双	5.8%
6	県中	5.7%
7	いわき	2.3%

「建設業」に従事する者の割合		
順位	地方	割合（％）
1	相双	17.1%
2	いわき	13.2%
3	南会津	12.6%
4	県中	10.1%
5	県北	8.8%
6	会津	8.7%
7	県南	7.7%

「製造業」に従事する者の割合		
順位	地方	割合（％）
1	県南	31.5%
2	県中	18.6%
3	県北	18.5%
4	いわき	18.0%
5	会津	17.8%
6	相双	16.2%
7	南会津	14.2%

「卸売業、小売業」に従事する者の割合		
順位	地方	割合（％）
1	県中	16.2%
2	いわき	14.9%
3	会津	14.7%
4	県北	14.5%
5	相双	11.7%
6	県南	11.3%
7	南会津	10.7%

「宿泊業、飲食サービス業」に従事する者の割合		
順位	地方	割合（％）
1	南会津	8.5%
2	会津	6.6%
3	いわき	5.2%
4	県中	4.9%
5	県南	4.8%
6	相双	4.7%
7	県北	4.6%

「医療、福祉」に従事する者の割合		
順位	地方	割合（％）
1	会津	14.4%
2	いわき	13.8%
3	県北	13.7%
4	県中	12.2%
5	南会津	11.7%
6	県南	10.7%
7	相双	10.0%

表8 主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（令和2年）

	就業者数 (人)	主な産業（大分類）別就業者の割合(%)							産業3部門別就業者の割合(%)		
		うち A 農業、 林業	うち D 建設業	うち E 製造業	うち I 卸売業、 小売業	うち M 宿泊業、飲食 サービス業	うち P 医療、 福祉	うち R サービス業(他 に分類され ないもの)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
福島県	942,997	6.1	10.4	19.2	14.6	5.1	12.9	6.4	6.2	29.6	64.2
市計	773,974	4.8	10.3	18.3	15.3	5.1	13.3	6.5	5.0	28.7	66.4
郡計	169,023	11.8	10.8	23.0	11.7	5.2	11.1	6.0	11.9	33.9	54.2
県北管内	239,662	6.4	8.8	18.5	14.5	4.6	13.7	6.3	6.4	27.3	66.3
福島市	143,118	4.0	7.9	15.3	14.9	5.3	15.0	6.8	4.0	23.2	72.8
二本松市	28,388	8.8	11.0	24.2	13.7	4.2	11.6	5.2	8.8	35.3	55.9
伊達市	30,728	12.7	9.5	21.2	14.1	3.3	12.3	5.6	12.7	30.8	56.5
本宮市	16,265	4.9	10.3	25.0	14.6	3.9	10.7	5.7	4.9	35.3	59.8
伊達郡	16,279	11.4	9.4	23.1	14.1	3.1	12.7	6.5	11.4	32.5	56.1
桑折町	5,952	13.1	7.7	20.4	13.6	3.4	13.1	6.9	13.1	28.1	58.7
国見町	4,319	16.1	8.0	17.8	14.5	3.1	13.7	6.2	16.1	25.9	58.0
川俣町	6,008	6.2	12.0	29.7	14.2	2.8	11.7	6.4	6.2	41.7	52.1
安達郡	4,884	11.4	10.3	23.2	13.7	4.1	10.5	4.6	11.4	33.5	55.1
大玉村	4,884	11.4	10.3	23.2	13.7	4.1	10.5	4.6	11.4	33.5	55.1
県中管内	273,574	5.7	10.1	18.6	16.2	4.9	12.2	6.2	5.7	28.7	65.6
郡山市	171,230	2.9	9.8	14.9	18.1	5.3	12.8	6.6	2.9	24.8	72.3
須賀川市	40,177	8.0	9.0	22.5	14.6	4.3	12.3	5.7	8.1	31.5	60.4
田村市	18,482	13.4	13.7	24.0	11.8	3.3	10.1	6.0	13.4	38.1	48.4
岩瀬郡	9,407	10.8	9.3	27.3	12.1	4.6	10.8	4.7	10.9	36.6	52.6
鏡石町	6,655	9.2	8.7	28.4	13.1	3.9	11.3	4.5	9.2	37.1	53.7
天栄村	2,752	14.9	10.5	24.7	9.8	6.2	9.6	5.1	14.9	35.2	49.9
石川郡	20,340	12.6	10.4	29.8	11.3	3.9	9.7	4.6	12.6	40.2	47.2
石川町	7,712	10.2	8.6	27.2	13.2	5.3	10.6	5.7	10.2	35.9	53.9
玉川村	3,542	14.1	10.2	30.4	10.6	3.5	9.5	4.8	14.1	40.7	45.3
平田村	3,304	17.5	16.1	26.1	9.1	2.9	10.2	3.0	17.5	42.3	40.2
浅川町	3,197	10.1	7.4	38.8	10.1	3.3	8.4	4.0	10.1	46.2	43.7
古殿町	2,585	14.2	12.1	30.6	10.4	2.6	8.2	3.6	14.2	42.7	43.1
田村郡	13,938	8.7	10.9	23.1	13.9	4.3	11.6	5.8	8.7	34.2	57.0
三春町	9,130	7.1	10.6	21.1	14.9	5.0	11.5	6.6	7.1	31.8	61.1
小野町	4,808	11.8	11.5	27.0	12.0	3.2	11.7	4.4	11.8	38.9	49.3
県南管内	73,166	9.0	7.7	31.5	11.3	4.8	10.7	4.8	9.0	39.3	51.7
白河市	31,331	6.2	6.6	31.7	12.4	5.4	10.6	5.2	6.3	38.3	55.4
西白河郡	25,866	9.9	7.9	31.7	10.3	4.7	11.1	4.9	10.0	39.6	50.4
西郷村	11,064	6.1	7.9	32.5	9.7	6.7	12.0	5.1	6.3	40.4	53.3
泉崎村	3,036	11.0	6.7	34.2	9.4	3.5	11.0	4.9	11.0	40.9	48.1
中島村	2,831	17.5	8.0	32.8	9.7	2.6	8.5	3.7	17.5	40.8	41.6
矢吹町	8,935	11.9	8.4	29.4	11.6	3.3	10.9	4.9	11.9	37.8	50.3
東白川郡	15,969	12.8	9.7	31.0	10.7	3.9	10.1	4.0	12.8	40.8	46.4
棚倉町	6,979	8.0	8.1	34.2	12.0	4.2	9.8	4.4	8.0	42.3	49.7
矢祭町	2,764	14.1	12.1	31.2	9.2	3.8	10.9	3.0	14.1	43.4	42.4
塙町	4,523	16.4	9.7	27.7	10.5	3.8	10.8	3.7	16.4	37.6	46.1
鮫川村	1,703	20.8	12.1	26.3	8.2	3.1	8.5	4.3	20.8	38.6	40.6

表8 主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（令和2年）

	就業者数 (人)	主な産業（大分類）別就業者の割合(%)							産業3部門別就業者の割合(%)		
		うち A 農業、 林業	うち D 建設業	うち E 製造業	うち I 卸売業、 小売業	うち M 宿泊業、飲食 サービス業	うち P 医療、 福祉	うち R サービス業(他 に分類され ないもの)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
会津管内	120,661	9.1	8.7	17.8	14.7	6.6	14.4	5.8	9.1	26.5	64.3
会津若松市	61,068	4.7	8.2	17.4	16.2	6.9	15.2	6.3	4.7	25.7	69.6
喜多方市	23,500	11.5	8.2	22.1	13.3	4.7	14.5	5.2	11.5	30.4	58.1
耶麻郡	12,986	13.9	9.4	14.4	12.1	12.6	11.3	5.2	13.9	23.9	62.2
北塩原村	1,513	13.5	7.5	12.0	8.9	28.6	9.5	4.4	13.5	19.7	66.8
西会津町	2,923	16.8	12.0	21.8	10.8	4.8	11.2	4.6	16.8	33.9	49.3
磐梯町	1,650	14.8	5.1	22.5	10.7	7.3	11.5	6.6	14.8	27.7	57.5
猪苗代町	6,900	12.5	9.7	9.9	13.6	13.7	11.8	5.3	12.6	19.7	67.8
河沼郡	11,315	15.9	9.0	18.2	14.2	4.4	12.7	4.9	15.9	27.2	56.9
会津坂下町	8,046	14.4	8.9	18.7	14.8	4.4	13.2	4.8	14.4	27.5	58.1
湯川村	1,702	22.2	6.2	18.5	13.0	3.1	12.8	5.1	22.2	24.7	53.1
柳津町	1,567	17.0	13.0	15.3	12.6	6.3	10.1	5.6	17.0	28.3	54.8
大沼郡	11,792	15.6	10.7	14.7	13.3	4.7	14.6	5.5	15.6	25.5	58.9
三島町	623	9.8	15.9	11.6	7.4	6.1	14.4	3.9	9.8	27.4	62.8
金山町	766	11.9	18.8	4.0	10.2	7.6	15.8	4.8	12.0	22.8	65.1
昭和村	574	32.6	13.9	3.3	6.8	6.4	11.3	3.3	32.6	17.2	50.2
会津美里町	9,829	15.2	9.6	16.4	14.3	4.3	14.7	5.8	15.2	26.1	58.7
南会津管内	12,545	13.5	12.6	14.2	10.7	8.5	11.7	5.4	13.6	27.1	59.4
南会津郡	12,545	13.5	12.6	14.2	10.7	8.5	11.7	5.4	13.6	27.1	59.4
下郷町	2,715	13.6	16.3	13.0	10.7	10.8	11.6	4.6	13.8	29.4	56.8
檜枝岐村	293	1.7	3.1	1.4	7.5	44.0	8.2	2.4	2.0	4.4	93.5
只見町	2,054	15.2	14.8	15.0	9.0	6.4	12.2	5.3	15.2	30.1	54.6
南会津町	7,483	13.4	11.0	15.0	11.3	6.9	11.7	5.8	13.4	26.2	60.3
相双管内	60,680	5.8	17.1	16.2	11.7	4.7	10.0	9.4	6.9	33.4	59.6
相馬市	18,427	5.3	12.1	21.7	13.3	5.0	11.0	5.7	8.1	34.0	58.0
南相馬市	28,551	5.2	17.7	15.1	13.1	4.4	10.6	8.7	5.6	32.8	61.6
双葉郡	9,090	5.8	27.9	6.3	4.8	5.5	5.2	20.4	6.0	34.4	59.6
広野町	2,783	3.6	30.5	8.9	5.6	8.1	7.2	13.1	3.7	39.7	56.6
檜葉町	1,801	3.9	21.5	7.6	6.7	4.9	5.2	20.9	4.1	29.2	66.7
富岡町	1,392	2.9	37.1	4.0	2.0	4.2	3.7	17.0	3.2	41.2	55.7
川内村	1,026	16.7	20.6	7.3	5.8	6.1	8.7	7.9	16.8	28.3	55.0
大熊町	750	1.9	1.5	0.3	0.1	1.5	0.9	86.8	1.9	1.7	96.4
双葉町	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浪江町	1,089	5.3	48.0	2.8	5.1	3.9	2.1	9.4	6.2	51.2	42.5
葛尾村	249	28.9	13.3	9.6	5.2	4.0	5.2	16.5	28.9	22.9	48.2
相馬郡	4,612	11.3	12.6	20.3	10.0	3.4	11.6	6.6	12.8	33.2	54.0
新地町	4,045	8.9	11.8	21.1	10.5	3.6	12.4	6.5	10.8	33.1	56.1
飯館村	567	27.7	18.7	14.6	6.3	2.1	5.6	7.4	27.7	33.3	39.0
いわき管内	162,709	2.3	13.2	18.0	14.9	5.2	13.8	7.1	2.5	31.2	66.3
いわき市	162,709	2.3	13.2	18.0	14.9	5.2	13.8	7.1	2.5	31.2	66.3

※主な産業については、福島県において就業者数が全就業者数の5%以上の産業を掲載。

## 4 職業

### 4-1 職業（大分類）別就業者

「専門的・技術的職業従事者」の割合が1.0ポイント上昇  
 「生産工程従事者」の割合が0.8ポイント低下

15歳以上の就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「事務従事者」が17.9%と最も高く、次いで、「生産工程従事者」（17.7%）、「専門的・技術的職業従事者」（14.4%）となっている。

前回と比較すると、「専門的・技術的職業従事者」が1.0ポイントの上昇、次いで「事務従事者」が0.3ポイントの上昇となっている。一方、「建設・採掘従事者」が0.8ポイントの低下、次いで「農林漁業従事者」が0.3ポイントの低下となっている。

図5 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年～令和2年）

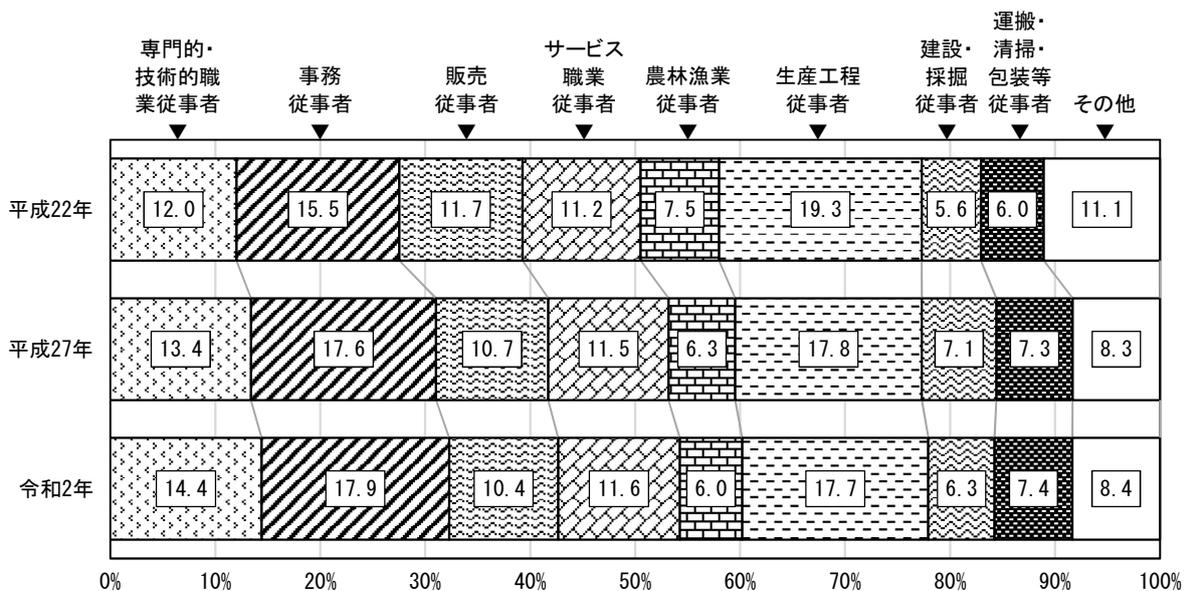


表9 職業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合の推移（平成22年～令和2年）

職業（大分類）	実数（人）			平成27年と 令和2年の 差（人）	割合（％）			平成27年と 令和2年の 差（ポイント）
	平成 22年	平成 27年	令和 2年		平成 22年	平成 27年	令和 2年	
総数	934,331	960,928	942,997	△ 17,931	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	21,735	22,574	20,989	△ 1,585	2.3	2.3	2.2	△ 0.1
B 専門的・技術的職業従事者	112,330	128,919	135,844	6,925	12.0	13.4	14.4	1.0
C 事務従事者	144,833	169,271	168,600	△ 671	15.5	17.6	17.9	0.3
D 販売従事者	109,748	102,712	97,889	△ 4,823	11.7	10.7	10.4	△ 0.3
E サービス職業従事者	105,031	110,209	109,238	△ 971	11.2	11.5	11.6	0.1
F 保安職業従事者	15,286	17,081	17,877	796	1.6	1.8	1.9	0.1
G 農林漁業従事者	69,909	60,961	56,134	△ 4,827	7.5	6.3	6.0	△ 0.3
H 生産工程従事者	180,438	170,950	167,217	△ 3,733	19.3	17.8	17.7	△ 0.1
I 輸送・機械運転従事者	37,330	40,298	39,898	△ 400	4.0	4.2	4.2	0.0
J 建設・採掘従事者	52,629	68,060	59,505	△ 8,555	5.6	7.1	6.3	△ 0.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	56,054	69,893	69,806	△ 87	6.0	7.3	7.4	0.1
L 分類不能の職業	29,008	-	-	-	3.1	-	-	-

※平成27年及び令和2年は、不詳補完値を掲載

## 4-2 職業（大分類）、男女別就業者

男性は「生産工程従事者」が21.3%、女性は「事務従事者」が24.5%と最も高い

男女別15歳以上就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、男性は「生産工程従事者」が21.3%と最も高く、次いで「事務従事者」（12.7%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.0%）となっている。

女性は「事務従事者」が24.5%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」（18.9%）、「専門的・技術的職業従事者」（17.5%）となっている。

図6 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年～令和2年）

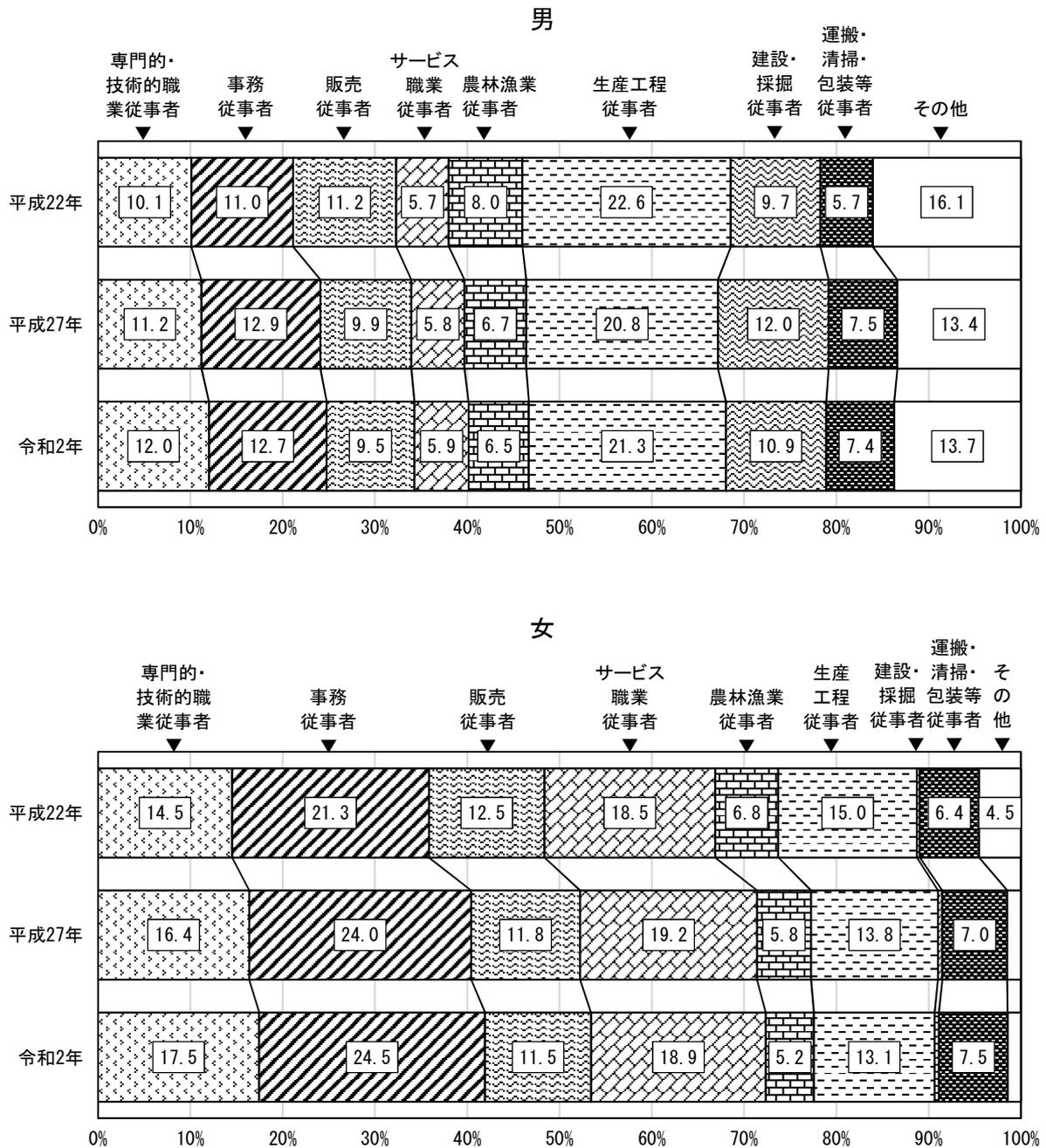


表10 職業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合の推移（平成22年～令和2年）

職業（大分類）	実数(人)			平成27年と 令和2年の 差(人)	割合(%)			平成27年と 令和2年の 差(ポイント)
	平成 22年	平成 27年	令和 2年		平成 22年	平成 27年	令和 2年	
男	529,577	552,068	530,109	△ 21,959	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	18,566	18,811	17,727	△ 1,084	3.5	3.4	3.3	△ 0.1
B 専門的・技術的職業従事者	53,534	61,968	63,756	1,788	10.1	11.2	12.0	0.8
C 事務従事者	58,472	70,963	67,530	△ 3,433	11.0	12.9	12.7	△ 0.2
D 販売従事者	59,118	54,426	50,470	△ 3,956	11.2	9.9	9.5	△ 0.4
E サービス職業従事者	30,158	31,778	31,091	△ 687	5.7	5.8	5.9	0.1
F 保安職業従事者	14,277	15,975	16,548	573	2.7	2.9	3.1	0.2
G 農林漁業従事者	42,204	37,058	34,598	△ 2,460	8.0	6.7	6.5	△ 0.2
H 生産工程従事者	119,600	114,713	113,160	△ 1,553	22.6	20.8	21.3	0.5
I 輸送・機械運転従事者	36,342	39,112	38,535	△ 577	6.9	7.1	7.3	0.2
J 建設・採掘従事者	51,445	66,120	57,651	△ 8,469	9.7	12.0	10.9	△ 1.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	30,019	41,144	39,043	△ 2,101	5.7	7.5	7.4	△ 0.1
L 分類不能の職業	15,842	-	-	-	3.0	-	-	-
女	404,754	408,860	412,888	4,028	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	3,169	3,763	3,262	△ 501	0.8	0.9	0.8	△ 0.1
B 専門的・技術的職業従事者	58,796	66,951	72,088	5,137	14.5	16.4	17.5	1.1
C 事務従事者	86,361	98,308	101,070	2,762	21.3	24.0	24.5	0.5
D 販売従事者	50,630	48,286	47,419	△ 867	12.5	11.8	11.5	△ 0.3
E サービス職業従事者	74,873	78,431	78,147	△ 284	18.5	19.2	18.9	△ 0.3
F 保安職業従事者	1,009	1,106	1,329	223	0.2	0.3	0.3	0.0
G 農林漁業従事者	27,705	23,903	21,536	△ 2,367	6.8	5.8	5.2	△ 0.6
H 生産工程従事者	60,838	56,237	54,057	△ 2,180	15.0	13.8	13.1	△ 0.7
I 輸送・機械運転従事者	988	1,186	1,363	177	0.2	0.3	0.3	0.0
J 建設・採掘従事者	1,184	1,940	1,854	△ 86	0.3	0.5	0.4	△ 0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	26,035	28,749	30,763	2,014	6.4	7.0	7.5	0.5
L 分類不能の職業	13,166	-	-	-	3.3	-	-	-

※平成27年及び令和2年は、不詳補完値を掲載

## 5 夫婦の労働力状態

夫婦ともに「就業者」の世帯は213,094世帯、夫婦のいる一般世帯数の49.5%

夫婦のいる一般世帯数（430,566世帯）を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は213,094世帯となっており、全体の49.5%を占めている。一方、夫婦ともに「非就業者」の世帯は94,303世帯となっており、全体の21.9%を占めている。

表11 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（昭和60年～令和2年）

		総数 1)	夫婦の労働力状態				(再掲) 夫・妻とも 雇用者	(参考) 一般世帯
			夫・妻とも 就業 2)	夫が就業, 妻が非就業 2)	夫が非就業, 妻が就業 2)	夫・妻とも 非就業 2)		
実数 (世帯)	昭和60年	437,256	259,515	137,535	10,178	29,719	139,233	573,668
	平成2年	445,014	263,872	132,635	9,496	38,745	162,627	603,712
	7年	457,579	257,721	141,113	10,937	47,556	176,299	652,011
	12年	462,631	248,188	133,681	14,123	65,345	175,714	686,225
	17年	455,220	234,399	123,807	15,478	77,105	170,065	707,223
	22年	441,096	214,086	108,463	16,911	83,714	160,232	719,441
	27年	412,725	208,958	92,555	16,050	85,606	159,361	730,013
	令和2年	430,566	213,094	80,368	18,246	94,303	141,759	740,089
割合 (%)	昭和60年	100.0	59.4	31.5	2.3	6.8	31.8	-
	平成2年	100.0	59.3	29.8	2.1	8.7	36.5	-
	7年	100.0	56.3	30.8	2.4	10.4	38.5	-
	12年	100.0	53.6	28.9	3.1	14.1	38.0	-
	17年	100.0	51.5	27.2	3.4	16.9	37.4	-
	22年	100.0	48.5	24.6	3.8	19.0	36.3	-
	27年	100.0	50.6	22.4	3.9	20.7	38.6	-
	令和2年	100.0	49.5	18.7	4.2	21.9	32.9	-

※ 「一般世帯」とは、「総世帯」から、老人ホーム等の社会施設の入所者から成る「施設等の世帯」を除いた世帯である。

- 1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 夫婦の労働力状態「不詳」を除く。

## 6 外国人就業者の産業及び職業

### 6-1 外国人就業者の産業（大分類）別就業者

「製造業」の割合が最も高い

15歳以上外国人の就業者（8,056人）について、産業（大分類）別の割合をみると、「製造業」が44.3%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（10.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」（9.6%）となっている。

国籍別にみると、ほとんどの国では「製造業」の割合が最も高く、「韓国，朝鮮」は「宿泊業，飲食サービス業」が23.0%、「アメリカ」は「教育，学習支援業」が72.9%と最も高くなっている。

図7 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（令和2年）

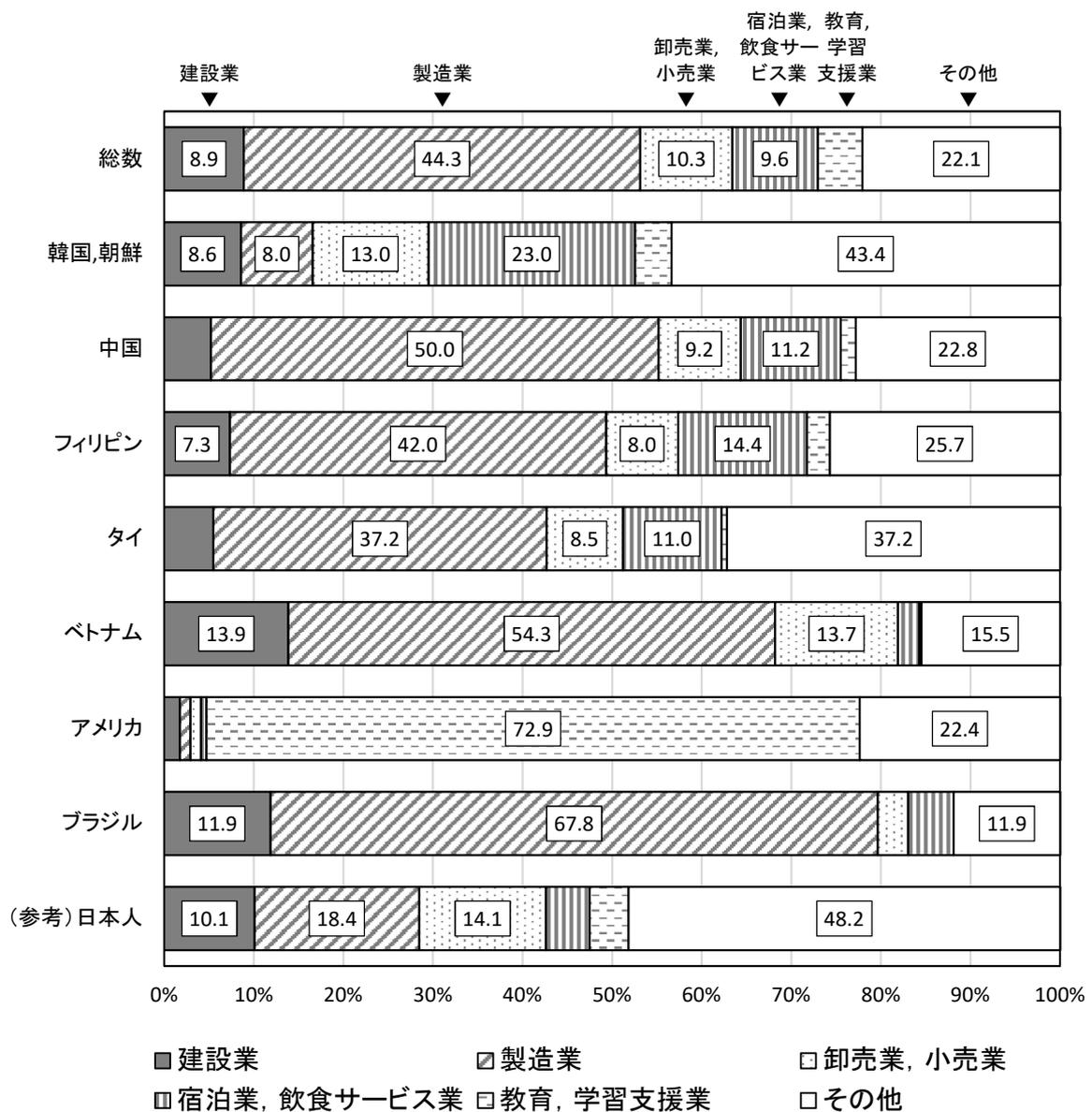


表12 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数（令和2年）

（単位：人）

産業大分類	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	ベトナム	アメリカ	ブラジ ル	その他	(参考) 日本人
総数	8,056	664	1,683	1,405	164	2,411	170	118	1,441	863,976
第1次産業	339	13	75	59	15	120	2	1	54	53,326
A 農業・林業	323	12	74	59	15	120	2	1	40	52,225
B 漁業	16	1	1	-	-	-	-	-	14	1,101
第2次産業	4,281	110	929	693	70	1,644	5	94	736	246,520
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	454
D 建設業	716	57	88	103	9	334	3	14	108	87,037
E 製造業	3,565	53	841	590	61	1,310	2	80	628	159,029
第3次産業	3,022	511	562	578	70	547	158	21	575	537,949
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	1	-	-	2	1	-	-	-	5,950
G 情報通信業	41	3	17	3	1	1	2	-	14	8,340
H 運輸業、郵便業	76	16	21	13	1	10	1	2	12	40,563
I 卸売業、小売業	827	86	154	113	14	331	2	4	123	122,118
J 金融業、保険業	10	6	1	1	-	-	1	-	1	15,310
K 不動産業、 物品賃貸業	43	18	5	4	2	8	2	-	4	11,258
L 学術研究、 専門・技術サービス業	95	17	21	10	3	14	3	1	26	21,737
M 宿泊業、 飲食サービス業	770	153	188	202	18	57	1	6	145	42,261
N 生活関連サービス業、 娯楽業	141	87	16	20	4	4	-	1	9	28,725
O 教育、学習支援業	401	27	28	36	1	6	124	-	179	37,425
P 医療、福祉	304	51	61	89	11	57	2	2	31	108,700
Q 複合サービス事業	3	-	-	1	-	1	-	-	1	8,964
R サービス業 (他に分類されないもの)	275	43	46	86	13	57	7	5	18	53,711
S 公務(他に分類されるもの を除く)	32	3	4	-	-	-	13	-	12	32,887
T 分類不能の産業	414	30	117	75	9	100	5	2	76	26,181

※ 本表については、基になる総務省のデータが不詳補完されていないため、不詳補完前の数値を掲載している。

## 6-2 外国人就業者の職業（大分類）別就業者

「生産工程従事者」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者（8,056人）について、職業（大分類）別の割合をみると、「生産工程従事者」が45.3%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」（11.8%）、「専門的・技術的職業従事者」（9.5%）となっている。

国籍別にみると、ほとんどの国では「生産工程従事者」の割合が最も高く、「韓国、朝鮮」は「サービス職業従事者」が27.6%、「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が88.8%と最も高くなっている。

図8 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（令和2年）

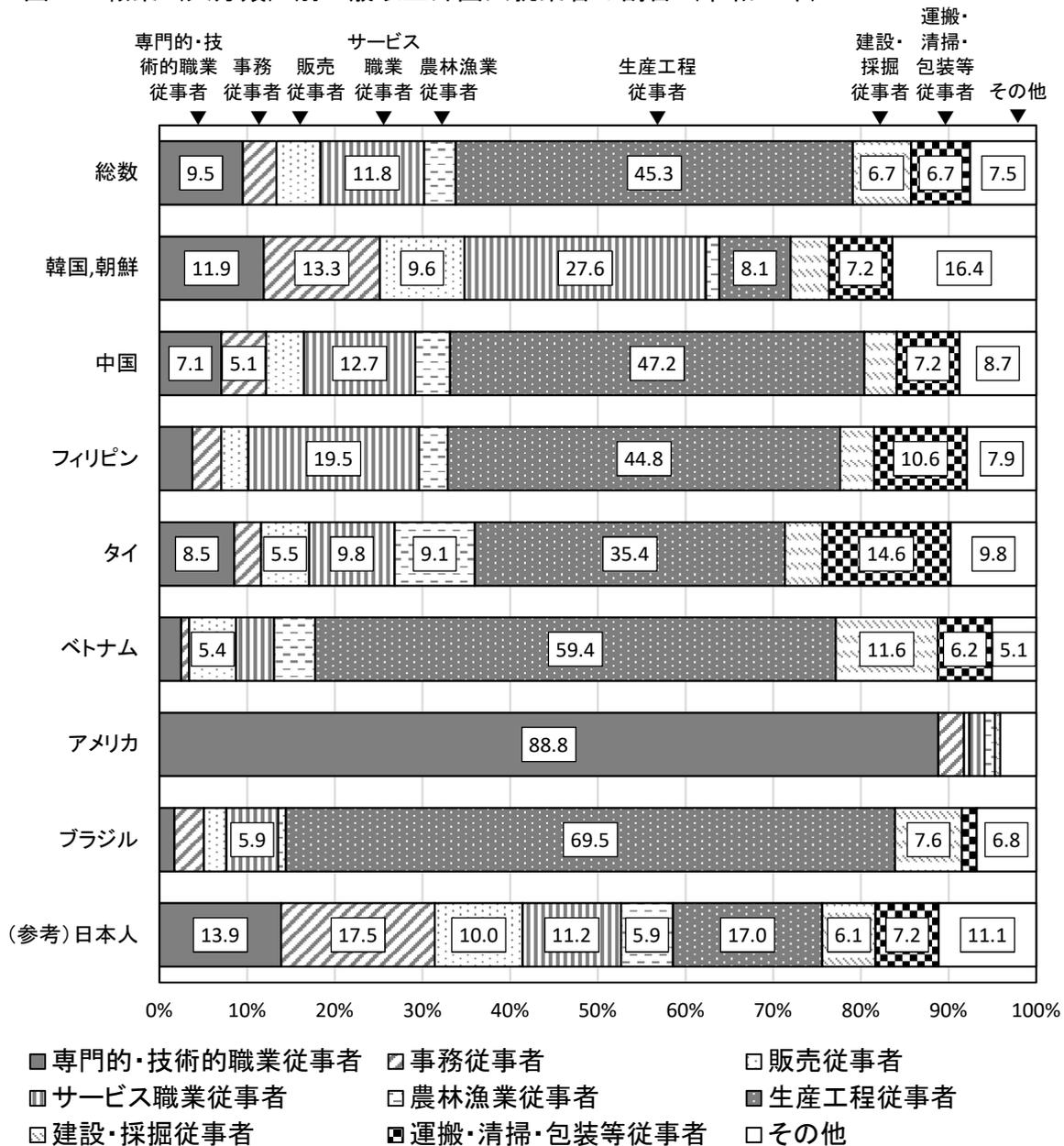


表13 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者数（令和2年）

（単位：人）

産業大分類	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	ベトナム	アメリカ	ブラジ ル	その他	(参考) 日本人
総数	8,056	664	1,683	1,405	164	2,411	170	118	1,441	863,976
A 管理的職業従事者	106	55	28	7	4	1	2	2	7	18,972
B 専門的・技術的職業従事者	766	79	119	53	14	60	151	2	288	120,052
C 事務従事者	308	88	86	46	5	22	5	4	52	151,221
D 販売従事者	406	64	72	43	9	129	1	3	85	86,626
E サービス職業従事者	953	183	214	274	16	104	3	7	152	96,915
F 保安職業従事者	7	3	-	1	1	1	-	-	1	16,016
G 農林漁業従事者	290	10	67	46	15	113	2	1	36	51,146
H 生産工程従事者	3,649	54	795	629	58	1,432	-	82	599	147,124
I 輸送・機械運転従事者	92	22	9	30	2	21	-	4	4	35,787
J 建設・採掘従事者	536	29	62	54	7	280	1	9	94	52,651
K 運搬・清掃・包装等従事者	541	48	121	149	24	149	-	2	48	62,197
L 分類不能の職業	402	29	110	73	9	99	5	2	75	25,269

※ 本表については、基になる総務省のデータが不詳補完されていないため、不詳補完前の数値を掲載している。